

## 三鷹市電子申請サービス利用規約

### (目的)

第1条 三鷹市電子申請サービス利用規約（以下「本規約」という。）は、電子申請サービス（以下「本サービス」という。）を利用して、三鷹市（以下「本市」という。）の申請・届出等の手続をオンラインで行うために必要な事項について定めるものとする。

### (利用規約の同意)

第2条 本サービスを利用して電子申請の手続を行うためには、必ず本規約を確認し、同意することが必要であり、これらの規約に同意することができない場合は、本サービスを利用することはできない。なお、本サービスを利用した場合はこれらの規約に同意したものとみなす。

### (利用者)

第3条 本規約でいう利用者とは、本サービスに情報を入力し、申請・届出等の手続を行う者をいう。

### (利用者の責任)

第4条 利用者は、自己の判断と責任に基づき本サービスを利用するものとする。利用者は、本サービスが障害その他の理由により利用できなくなった場合には、他の方法による手続を行うこととし、このことを承知した上で本サービスを利用するものとする。

2 利用者は、本サービスを利用するために必要なすべての機器（ソフトウェア及び通信手段に係るものを含む。）及び通信回線を自己の負担において準備するものとする。また、機器の整備、通信回線の利用及びそれらに必要な手続は、利用者が自己の責任と費用において行うものとする。

3 利用者は、本サービスの利用にあたり、自己の使用に係る機器について、マルウェア感染防止等の必要なセキュリティ対策に努めるものとする。

### (禁止行為)

第5条 本サービスの利用にあたっては、次に掲げる行為を禁止する。

- (1) 本サービスを電子申請以外の目的で利用すること。
- (2) 本サービスに対して、自己を偽り、又は他人を装って不正にアクセスすること。
- (3) 本サービスの管理及び運営を故意に妨害すること。
- (4) 本サービスに対して、マルウェアに感染したファイルを送信すること。
- (5) 本市の業務及び他者の利用を故意に妨害すること。
- (6) その他法令等に違反すると認められる行為をすること。

(7) 前各号に掲げるもののほか、本市が不適切であると判断したこと。

(禁止行為に対する防御措置)

第6条 本市は、本サービスに対し、前条のいずれかに該当する行為が明らかな場合又は該当する行為があると疑うに足りる相当な理由がある場合は、利用者へ事前の通知を行うことなく、本サービスの停止等必要な措置を行うことができるものとする。

(サービス利用可能時間)

第7条 本サービスの利用可能時間は、原則として24時間365日とする。ただし、機器メンテナンス等により、利用者に予告なく本サービスの利用を停止する場合がある。

2 当該手続の審査等に係る事務処理については審査等担当者の勤務時間内に行うものとする。

(サービスの停止)

第8条 本市は、利用者に対し、次の各号に該当すると認められた場合、又は緊急を要する場合は、通知することなく本サービスの利用を停止又は制限することができることとする。

- (1) 本サービスを本規約に反する目的で使用し又は使用しようとした場合。
- (2) 不正アクセス、ウイルスの送付等本サービスを公序良俗に反する目的で使用し又は使用しようとした場合。
- (3) 天災、事変その他の非常事態の発生又は本サービスの重大な障害その他やむを得ない理由が生じた場合。
- (4) 本サービスのアクセスが著しく集中した場合。
- (5) 本サービスの保守・点検等により停止が必要となる場合。
- (6) その他本サービスの運用において支障を及ぼし又は支障を及ぼす恐れがある場合。

(免責事項)

第9条 本市は、利用者が本サービスを利用したことにより発生した利用者の損害及び利用者が第三者に与えた損害について、一切の責任を負わない。また、本サービスの運用の停止、休止、中断又は制限等により発生した利用者の損害及び利用者が第三者に与えた損害について、一切の責任を負わない。

(個人情報の保護)

第10条 本市は、本サービスにより利用者から取得した個人情報については、他の目的以外に利用又は第三者に提供せず、個人情報保護に関する法令や三鷹市個人情報保護条例等に基づいた保護及び適正な管理を行う。

(利用規約の変更)

第 11 条 本市は、必要に応じて、利用者への事前の通知を行うことなく、本規約を変更することができるものとし、変更を行った場合は、遅滞なく本市の公式ホームページに掲載するものとする。

2 前項の規定による変更後に、利用者が本サービスを利用したときは、当該利用者は変更後の本規約に同意したものとみなす。

(著作権)

第 12 条 本サービスに含まれるプログラム及びその他著作物に関する著作権は、国際著作権条約及び日本国の著作権関連法令によって保護されており、これらの修正、改ざん又は販売等の行為を禁じる。

(準拠法及び裁判管轄)

第 13 条 本規約に関する準拠法は日本法とし、本規約又は本サービスに関連して本市と利用者との間で紛争が生じた場合、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

附則

本規約は、令和 8 年 4 月 17 日から施行する。